

デジタル地域通貨導入の手引き（概要）

1. この手引きについて

1) デジタル地域通貨が求められる理由

- ・IT技術の進展によって、デジタル地域通貨の導入の期待が高まっている
- ・地域経済の活性化だけでなく、コミュニティの活性化も求められている

2) 手引きの目的

- ・市町村等のデジタル地域通貨の導入や制度見直しにあたり、地域の実情を踏まえた十分な検討を促すことを目的に作成

2. デジタル地域通貨の定義

- ・貨幣的通貨：商品券、電子マネーのように金銭的な取引を媒介する通貨
- ・非貨幣的通貨：健康増進、環境保全、ボランティアなど通常市場価値のない活動を誘発するインセンティブとして付与される「ポイント」

3. デジタル地域通貨を取り巻く状況

1) 全国的に見られる傾向

- 商品券やポイント事業をデジタル化へ移行する動きが加速しているが、様々な課題が顕在化
例：利用者、加盟店の獲得効率が悪い、決済システム、アプリの乱立 等

2) 県内の地域通貨の状況

- ・貨幣的通貨が10地域、非貨幣的通貨が3地域。貨幣的通貨は主にカードを発行してチャージして利用
- ・運営主体は商工団体が中心。店舗の規模は50から150店舗と限定的

3) 県内の消費者の購買行動

- ・インターネットを利用した買い物利用者の増
- ・一定規模以上の商圈が県内各地に存在

4. 導入効果の「見える化」

1) 「見える化」の必要性

- 政策的な目的を明確化し、その導入効果を「見える化」することで、住民や事業者の理解と協力が得られ、地域の協働体制の構築に有効

2) 「見える化」のための評価手法

- ・「貨幣的効果」の検証：評価の精度を高めるには「市町村産業連関表」を用いることが必要
- ・「非貨幣的効果」の検証：代替法や仮想市場評価法などがよく用いられる。

3) 「見える化」の具体的な試み ～P D C Aモデルにならって～

- ・P D C Aモデルのように成果イメージを明確にすることとチェック体制を整えて改善に結びつけることが重要
 - 政策のブラッシュアップ、事業の撤退判断

5. 持続可能とするための方策（事例から学ぶ）

1) 広域化の必要性

- 《目的》地域住民の利便性向上
単独市町村単位でなく、商圈を踏まえた展開を検討することが必要
・Okaya Payの広域連携実現に向けた検討

2) 地域の協働体制の整備

- 《目的》持続可能な運営体制
市町村、地域金融機関、商工団体との連携の好事例
・アクアコインの事例（千葉県木更津市）
・さるぼぼコインの事例（岐阜県高山市・飛騨市・白川村）

3) 特色のある地域通貨

- 《目的》大手決済アプリ等との差別化
地域の独自性にあわせて特色のあるサービスを検討することが必要
・デジタル地域通貨「もん」の事例（上田市）
・デジタル地域コミュニティ通貨「ビワコ」の事例（滋賀県）
・木の駅プロジェクト「里山券」の事例（中川村）

6. まとめ

- ・デジタル地域通貨は、地域内経済循環の促進や地域課題を解決するための一つ的手段
- ・デジタル地域通貨の導入や制度見直しに当たり、導入効果の「見える化」や広域化、地域の協働体制の整備、特色のある地域通貨の導入などに取り組むことが必要